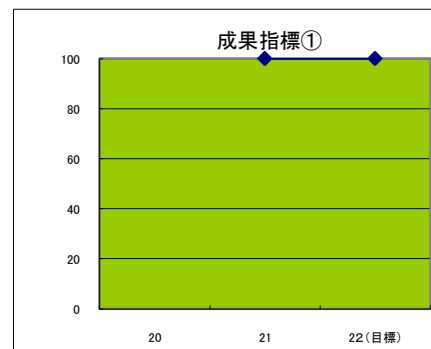
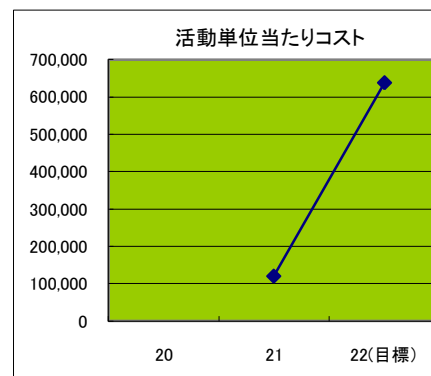


事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
					事業	60	住宅手当緊急特別措置
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち				
	施策(節)	5	社会保障				
	施策の方向	(1)	生活支援の充実				
関連する計画等				作成部署 保健福祉部福祉総務課			
対象(誰を・何を)				連絡先 072 - 958 - 1111 内線 1121			
失業による住宅困窮者							
意図(どういう状態にしたいのか)							
家賃を6か月間支給し、就労につなげる。							
事業の内容				離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を6か月間支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。			
根拠法令等							
事業開始時期				終了年度 平成 23 年度			
☐ 昭和 21 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている							
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先				委託内容			
☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)			240	15,550
人件費【2】 (千円)		0	1,200	3,600
職員数	正規職員	0.00 人	0.16 人	0.16 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	1.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		0	1,440	19,150
財源内訳	国費 (千円)		240	
	府費 (千円)			15,550
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	0	1,200	3,600
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 住宅手当相談者数	人		12	30
② 住宅手当申請者数	人		6	20
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		円	120,000 円	638,333 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		0 円	12 円	161 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	① 適切に支給決定した割合(式)	%	受給が必要な申請者に対して適切に支給決定した割合	目標	100	達成率(%)
				実績	100	100.0%
	② (式)			目標		達成率(%)
				実績		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国の施策であり必要
			○	○	○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	不況時の緊急対策として妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	正職員の増員なしで適切に実施している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☐	☒	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	必要とされる方に制度を活用してもらっている。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	平成21年度10月からの実施事業である。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒		

担当 部局 評価	総合評価												
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了												
	評価の理由												
	生活保護に至ることのないようできた制度であり、時限的な制度であるとおもわれるため、今後の政府の対応を見守りたい。												
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)												
	当市においては、利用者は少なく、生活保護に直結するケースもあり、恒久的な制度とされ、就労支援と一体に利用することで、生活保護受給に繋がらないよう関係機関との連携が必要である。												

行 事 本 部 評 価	総合評価						評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民営化・民間委託	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ 完了					